

## 長野地区社会保障推進協議会ニュース

長野地区社保協は、社会保障についての相談窓口です。

社会保障制度の改善をめざして、労働組合、医療、福祉関連の諸団体、

市民団体、女性団体などが共同して運動をすすめる組織です。(活動地域：長野市、上水内郡)



長野地区社保協・活動報告

### 飯綱町と信濃町議会 後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求 める国宛意見書 採択！

6月議会で、飯綱町と信濃町議会は、長野地区社保協が提出した「後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書提出の陳情」を採択し、両議会から意見書を提出しました(裏面・飯綱町議会の意見書)。

昨年12月19日、政府の「全世代型社会保障検討会議」が、「中間報告」をまとめました。その中で、後期高齢者の医療費について、「一定所得以上」の人は「医療費の窓口負担割合を2割」とすること、「団塊の世代」が75歳以上になり始める2022年度までに実施できるよう、法制上の措置を講ずるとしています。

この制度が実施されれば、高齢者の生活はますます苦しくなってしまいます。後期高齢者の世帯の約7割は公的年金のみで生活しています。その年金も減らされ続けて、1996年の210万円から、2016年には180万円まで15%も減っています。さらに、高齢者の貧困化の深まりで、生活保護を受給している高齢者世帯は、安倍政権下で1.2倍以上に増えています。これ以上の負担増は、大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権が脅かされることとなります。

### 加藤厚労相 記者会見で 「地域医療構想」9月までの スケジュール要検討と言及

1. 感染症対応も取り込み議論していく
2. 現在はまず、新型コロナウイルス感染症に全力で取り組むことを最優先し、構想の時期等は整理して行く

6月5日加藤厚労相は、記者会見で記者の質問に対する回答として「地域医療構想」に関する見解を明らかにしました。大臣発言により、地域医療構想のスケジュール(「再検証要請」の全国440の公立・公的医療機関の再編合理化計画の具体化=今年9月までが期限のスケジュール)は当面、「要検討」という判断状況が明らかとなりました。しかし、まだ首相官邸・安倍首相サイドは明確にしていません。さらなる運動強化で、スケジュール見直しに留まらず、再検証要請を白紙撤回させましょう。



←オンライン署名にご協力をお願いします。

## 後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書

2019年12月19日、政府の「全世代型社会保障検討会議」が、「中間報告」をまとめました。その中で、75歳以上の高齢者医療の負担について「負担能力に応じたものへと改革していく」とし、「一定所得以上」の人は「医療費の窓口負担2割」とすること、「団塊の世代」が75歳以上になり始める2022年度までに実施できるよう、法制上の措置を講ずるとしています。

窓口負担の引き上げは、後期高齢者の生活および医療の受診に、大きな影響を及ぼすことが懸念されます。後期高齢者が必要な医療を受けられる機会の確保という観点から、窓口負担のあり方については現状維持に努めることを求めます。

つきましては、下記の項目について求めます。

### 記

後期高齢者の医療費窓口負担については現状維持に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年6月17日

長野県 飯綱町議会議長 大川 憲 明

内閣総理大臣／厚生労働大臣／衆議院議長／参議院議長 あて